

事務事業名		私有運動施設整備用砂購入事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	関口 吉丸	
	施策	1 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 スポーツ施設の整備と運営				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	15063	一般	10	5	1	私有運動施設整備用砂購入事業	市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S60年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法	直営			
						事業分類	施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト	該当			
						市長マニフェスト	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
・町会等の公共的団体が市内において、民有地を運動施設用地として整備する際に要する経費の一部を補助することにより、身近なところでスポーツに親しむ環境づくりを支援し、市民ひとり1スポーツの推進、市民の健康維持、増進を図ることを目的とする中で、私有運動施設を整地するために必要な砂(ダスト)を提供し、安全で快適なスポーツ環境づくりを支援する。	・砂(ダスト)搬入依頼団体 6件(計44t)。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	運動場等整地(ダスト搬入)依頼件数	件	5	6	8	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・町会等公共団体	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	町会数	町会	167	167	167	167	167

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・市民1スポーツの推進を図り、市民の健康維持、健康増進と明るい町づくりに寄与する。私有運動施設を整地するために必要な砂(ダスト)を提供し、安全で快適なスポーツ環境づくりを支援する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	私有運動施設を整地を図れた町会数	町会	5	6	8	8	8

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

良好な状態を維持する	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	スポーツ施設整備計画の達成度	%	-	-	30.0	35.0	40.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	57	114	116	116	116	
	事業費計(A)	千円	57	114	116	116	116	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	57	消耗品費	114	消耗品費	116
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円	78	79	79	79	79		
トータルコスト(A)+(B)	千円	135	193	195	195	195		

事務事業名	私有運動施設整備用砂購入事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・昭和60年4月より町会等の公共団体が市内の民有地を運動施設として整備する際に、その経費の一部を補助することにより、団体の経費軽減を図るとともに、身近なところでスポーツに親しむことのできる環境をサポートするために交付要綱を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・なし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 ・施設整備にかかる費用の一部を補助することにより、事業対象者の負担の軽減を図ることができ、身近で円滑な施設利用ができることにより、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを続けることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 ・市が運動施設の整備を推進することになるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 ・身近なところでスポーツ・レクリエーションに親しむ環境づくりを支援し、市民の生涯スポーツの推進を図ることを目的とする事業のため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 ・町会等の私有運動施設において、整備が図れているため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 ・必要最小限の経費及び人員で行っているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 ・私有地を運動施設として整備する際にかかる費用の一部の補助事業のため、すでに負担をしており、見直しの必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ・身近なところでスポーツ・レクリエーションに親しむ環境づくりを支援しなくなるにより、市民ひとり1スポーツの推進が図れなくなるため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			